



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社 キトー

上場取引所 東

コード番号 6409 URL <https://kito.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鬼頭 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務管理本部長 (氏名) 遅澤 茂樹

TEL 03-5908-0161

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,797	37.2	992	341.8	972	336.9	660	—
2021年3月期第1四半期	10,058	△24.1	224	△73.2	222	△62.1	△322	—

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 1,144百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △621百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	32.19	32.11
2021年3月期第1四半期	△15.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	62,341	31,260	48.5
2021年3月期	65,067	30,567	45.4

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 30,233百万円 2021年3月期 29,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	13.4	1,600	28.3	1,500	23.6	1,000	499.2	48.73
通期	55,000	6.2	5,000	12.2	4,800	5.5	3,200	36.5	155.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	21,048,200 株	2021年3月期	21,048,200 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	528,427 株	2021年3月期	528,427 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	20,519,773 株	2021年3月期1Q	20,477,597 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、ワクチン接種で先行した欧米諸国を中心に、経済活動が急速に回復しました。国内においても徐々にワクチン接種が進み、先行きに明るい兆しが見られるものの、当社事業環境においては、まだ本格的な需要の回復には至っておりません。こうした環境下、各国政府の施策によるインフラ投資拡大への期待や、民間設備投資の回復などにより、当社製品の荷動きもグローバルで顕在化してまいりました。

その結果、売上高は13,797百万円（前年同期比37.2%増）と第1四半期連結累計期間としては過去最高となりました。営業利益は992百万円（前年同期比341.8%増）、経常利益は972百万円（前年同期比336.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は660百万円（前年同期は322百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と大幅な増益となり、いずれも過去最高水準となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。当社グループは、当社及び連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高(前年同期比)	営業損益(前年同期比)
日本	5,817百万円 (12.5%増)	1,354百万円 (16.1%増)
米州	6,379百万円 (47.8%増)	25百万円 (前年同期は265百万円の営業損失)
中国	1,907百万円 (32.4%増)	289百万円 (46.6%増)
アジア	547百万円 (3.6%増)	△19百万円 (前年同期は9百万円の営業損失)
欧州	1,448百万円 (48.1%増)	△60百万円 (前年同期は60百万円の営業損失)
その他	483百万円 (57.4%増)	△5百万円 (前年同期は7百万円の営業損失)

(日本)

国内市場においては、ワクチン接種の遅れはあるものの、緩やかながらも幅広い産業で需要の回復がみられました。輸出については、特に北米や欧州など海外市場での需要が急速に拡大したことを受け、売上高は5,817百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は1,354百万円（同16.1%増）となりました。

(米州)

米国においては、企業の投資活動再開と、インフラ投資期待を受けた需要回復によって、売上高は6,379百万円（前年同期比47.8%増）と大幅な増収となり、営業利益は25百万円となりました。経済活動の急回復により、サプライチェーン遅延、資材費高騰などが懸念されるものの、輸送手段の確保と、顧客サービスの維持に注力いたしました。

(中国)

中国は、引き続き、需要動向は堅調に推移しており、売上高は1,907百万円（前年同期比32.4%増）、営業利益は289百万円（前年同期比46.6%増）となりました。なお同セグメントは12月決算のため、当四半期は1～3月の結果となっております。

(アジア)

前年度のコロナ禍の影響は比較的に軽微であったものの、変異株による感染拡大の懸念から需要回復は足踏み状態となっており、売上高は547百万円（前年同期比3.6%増）、利益面では19百万円の営業損失となりました。

(欧州)

ワクチン接種率の高まりとともに、経済活動も活発化し、需要動向は大幅に改善しました。なお当セグメントにおいて、前連結会計年度末に、オランダの子会社を連結しております。その結果、売上高は1,448百万円(前年同期比48.1%増)となりました。利益面では60百万円の営業損失となりました。

(その他)

当セグメントは現在、豪州のみで構成されております。売上高は483百万円(前年同期比57.4%増)、利益面では5百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は62,341百万円と前連結会計年度末に対し2,726百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の減少2,301百万円、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は受取手形及び売掛金)の減少1,015百万円、商品及び製品の減少339百万円等によるものです。

負債合計は31,080百万円と前連結会計年度末に対し3,419百万円減少いたしました。これは、短期借入金の減少6,740百万円、長期借入金の増加3,319百万円、支払手形及び買掛金の増加1,003百万円等によるものです。

純資産合計は31,260百万円と前連結会計年度末に対し692百万円増加いたしました。これは、為替換算調整勘定の増加393百万円、利益剰余金の増加291百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,734	11,433
受取手形及び売掛金	11,369	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,354
商品及び製品	12,905	12,566
仕掛品	1,254	1,517
原材料及び貯蔵品	3,181	3,391
その他	1,367	1,916
貸倒引当金	△78	△81
流動資産合計	43,735	41,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,595	4,592
機械装置及び運搬具(純額)	4,205	4,026
その他(純額)	3,827	4,105
有形固定資産合計	12,628	12,724
無形固定資産		
のれん	1,195	1,092
その他	3,807	3,741
無形固定資産合計	5,003	4,833
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287	1,321
繰延税金資産	1,465	1,367
その他	948	996
投資その他の資産合計	3,701	3,684
固定資産合計	21,332	21,243
資産合計	65,067	62,341

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,028	6,032
短期借入金	7,955	1,214
1年内返済予定の長期借入金	4,028	3,793
未払費用	2,601	2,061
未払法人税等	271	136
賞与引当金	844	424
事業構造改善引当金	85	14
訴訟損失引当金	—	221
その他の引当金	493	85
その他	1,702	2,262
流動負債合計	23,011	16,246
固定負債		
長期借入金	7,894	11,214
退職給付に係る負債	2,184	2,255
その他	1,410	1,364
固定負債合計	11,488	14,834
負債合計	34,500	31,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,056	5,056
利益剰余金	20,561	20,852
自己株式	△455	△455
株主資本合計	29,138	29,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△69	△61
為替換算調整勘定	523	916
退職給付に係る調整累計額	△54	△51
その他の包括利益累計額合計	399	803
新株予約権	63	63
非支配株主持分	966	962
純資産合計	30,567	31,260
負債純資産合計	65,067	62,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	10,058	13,797
売上原価	6,482	9,061
売上総利益	3,576	4,735
販売費及び一般管理費	3,352	3,743
営業利益	224	992
営業外収益		
受取利息	9	3
為替差益	9	14
受取賃貸料	16	20
助成金収入	47	17
作業くず売却益	5	17
その他	20	28
営業外収益合計	109	102
営業外費用		
支払利息	64	46
持分法による投資損失	14	—
その他	32	75
営業外費用合計	111	121
経常利益	222	972
特別利益		
固定資産売却益	0	4
受取保険金	—	218
特別利益合計	0	223
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	5	0
訴訟損失引当金繰入額	—	218
特別損失合計	5	220
税金等調整前四半期純利益	217	975
法人税等	523	284
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△306	690
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	30
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△322	660

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△306	690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	△10	8
為替換算調整勘定	△300	442
退職給付に係る調整額	12	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	—
その他の包括利益合計	△314	453
四半期包括利益	△621	1,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△594	1,065
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社グループは、巻上機、クレーン及びチェーン等の製造・販売を行っております。見込み生産品による規格化された量産品、荷役内容や利用環境により異なるニーズに応えたカスタマイズ製品及び部品の販売等を手がけております。

これらの取引について、原則として当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されると判断される時点に応じて、船積時点または顧客による検収時点等において当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、従来は特約店・代理店に対し販売促進費等を支払う場合に販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、一定期間における販売促進費等の見積金額は、顧客に支払われる対価として、取引価格の算定にあたって減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が73百万円減少し、販売費及び一般管理費は73百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	2,903	4,294	1,280	528	744	307	10,058	—	10,058
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,265	22	161	—	233	—	2,683	△2,683	—
計	5,169	4,317	1,441	528	977	307	12,741	△2,683	10,058
セグメント利益又は損失(△)	1,166	△265	197	△9	△60	△7	1,020	△795	224

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△795百万円には、セグメント間取引消去△268百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△527百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	3,209	6,361	1,835	547	1,359	483	13,797	—	13,797
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,608	18	72	—	89	—	2,787	△2,787	—
計	5,817	6,379	1,907	547	1,448	483	16,585	△2,787	13,797
セグメント利益又は損失(△)	1,354	25	289	△19	△60	△5	1,584	△592	992

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△592百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△564百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」の報告セグメントの外部顧客への売上高が、73百万円減少しております。